



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社松家ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1413 URL http://hinokiya-holdings.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	68,158	10.6	2,546	△10.2	2,458	△14.0	960	△32.4
28年12月期第3四半期	61,645	18.1	2,835	27.3	2,859	29.3	1,421	52.7

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 1,267百万円(△25.7%) 28年12月期第3四半期 1,705百万円(126.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	70.84	70.73
28年12月期第3四半期	104.74	104.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	64,177	16,070	21.4
28年12月期	52,507	19,843	31.3

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 13,713百万円 28年12月期 16,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年12月期	—	45.00	—		
29年12月期(予想)				35.00	80.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年12月期の中間配当につきましては、平成29年3月22日に「配当予想の修正(東証第二部上場記念配当)に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、東京証券取引所市場第二部上場を記念いたしまして1株当たり10円の記念配当を実施いたします。この結果、平成29年12月期の1株当たり中間配当金は、普通配当35円と合わせて45円となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	14.9	6,700	9.8	6,700	9.1	3,700	11.1	272.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年9月6日に「自己株式の公開買付けの結果及び取得終了に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、当第3四半期連結会計期間において自己株式の取得を実施いたしました。当該自己株式取得後の期中平均株式数により算定した1株当たり当期純利益(予想額)は、277円88銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期3Q	13,575,000株	28年12月期	13,575,000株
29年12月期3Q	1,000,193株	28年12月期	193株
29年12月期3Q	13,563,858株	28年12月期3Q	13,574,807株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の政策動向や地政学的リスクへの警戒感が高まる等、先行き不透明な状態が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数が前年同期比で3ヶ月連続減少となり、利用関係別戸数では当社グループの主力事業である注文住宅事業と関連性の高い「持家」も前年同月比で4ヶ月連続減少となるなど弱含みで推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは平成29年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、お客様の“暮らしを豊かに育む”、お客様にとって利便性の高い「ワンストップ・ソリューション・カンパニー」を目指し、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスの拡充等、売上拡大に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は681億58百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は25億46百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は24億58百万円（前年同期比14.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億60百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

#### ① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、桧家ブランド、パパまるブランド共に完成引渡し順調に推移したことにより、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、昨年12月から販売開始した新商品「Z空調」に関連した広告宣伝費、販売促進費の増加に加え、桧家ブランド及びレスコハウスにおける住宅展示場への新規出展費用や人員増加に伴う固定費の増加等により前年同期を下回りました。受注においては、全てのブランドで「Z空調」の受注が好調に推移しており、また、パパまるブランドでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的に受注拡大に努めた結果、受注棟数及び受注高は前年同期を上回りました。

この結果、受注棟数2,252棟（前年同期比3.7%増）、受注高443億50百万円（前年同期比7.6%増）、売上棟数1,672棟（前年同期比3.5%増）、売上高は340億42百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益（営業利益）は7億28百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業におきましては、フュージョン資産マネジメントによる収益物件販売が好調に推移したこと及び土地オーナー向けの賃貸住宅の完成引渡し順調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、売上拡大の為の人員補充等による固定費の増加があったものの、増収に伴う粗利益額の増加により前年同期を上回りました。

この結果、売上棟数316棟（前年同期比6.0%増）、売上高は163億90百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益（営業利益）は5億83百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

#### ③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、建築物部門が伸び悩んだものの、積極的な営業展開により戸建住宅部門の受注が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、原料価格の上昇があったものの、増収に伴う粗利益額の増加により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は129億89百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益（営業利益）は9億82百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

#### ④ リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、注文住宅オーナーに対する営業強化により受注が増加したことで、売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、増収に伴う粗利益額の増加により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は23億54百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1億88百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

## ⑤ 介護保育事業

介護事業におきましては、既存施設では競争の激化により新規入居者数が想定を下回って推移したものの、昨年4月に2施設、10月に1施設を開設したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

保育事業におきましては、昨年4月に開設した「ゆらりん高輪保育園」をはじめとした新規施設が寄与したことに加え、認証保育園の単価見直しや保育施設の運営に対する各種補助金収入の増加により、売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、介護事業の新規施設における入居者数及び利用者数の増加による収益改善効果があったものの、保育事業において保育士の処遇改善を行ったことによる人件費の増加等により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は34億85百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は95百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は641億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億69百万円の増加となりました。

流動資産は445億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億29百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の26億51百万円の増加、販売用不動産の46億4百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事支出金の27億72百万円の増加等によるものであります。

固定資産は196億30百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億39百万円の増加となりました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は481億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ154億42百万円の増加となりました。

流動負債は350億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億49百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の16億22百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の72億87百万円の増加と、一方で工事未払金の2億9百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金の3億26百万円の減少、確定納付に伴う未払法人税等11億13百万円の減少等によるものであります。

固定負債は130億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億93百万円の増加となりました。この増加の要因は、主に平成29年3月に実施した長期運転資金の調達に伴う長期借入金の88億26百万円の増加等によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は160億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億72百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、連結子会社における自己株式の取得19億99百万円による資本剰余金及び非支配株主持分の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の9億60百万円と配当金10億18百万円及び連結子会社における自己株式の取得に伴う資本剰余金のマイナス振替4億80百万円による利益剰余金5億38百万円の減少、当社自己株式の取得19億80百万円等によるものであります。

## (自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は21.4%（前連結会計年度比9.9ポイント減）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、注文住宅事業の売上高、利益が第4四半期に偏る傾向にあります。平成29年12月期の連結業績については、現在のところ概ね計画どおりに進捗しており、平成29年3月22日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,136,256	8,787,758
受取手形及び売掛金	3,728,312	3,821,449
完成工事未収入金	162,173	133,303
販売用不動産	12,074,071	16,678,529
未成工事支出金	3,147,770	5,920,529
材料貯蔵品	962,545	1,072,816
その他	7,437,438	8,163,442
貸倒引当金	△32,041	△31,306
流動資産合計	33,616,527	44,546,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,536,855	7,978,400
土地	5,370,565	5,410,365
その他(純額)	812,749	923,922
有形固定資産合計	13,720,170	14,312,688
無形固定資産		
のれん	1,556,026	1,431,076
その他	160,731	224,508
無形固定資産合計	1,716,757	1,655,585
投資その他の資産		
その他	3,599,329	3,850,997
貸倒引当金	△145,335	△188,648
投資その他の資産合計	3,453,993	3,662,349
固定資産合計	18,890,922	19,630,623
資産合計	52,507,450	64,177,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	4,998,834	4,789,073
支払手形及び買掛金	3,599,078	3,871,752
短期借入金	4,370,000	5,992,000
1年内返済予定の長期借入金	2,002,521	1,675,722
未払法人税等	1,279,339	166,154
未成工事受入金	8,300,022	15,587,538
賞与引当金	473,341	434,453
その他	3,402,462	2,558,015
流動負債合計	28,425,600	35,074,710
固定負債		
長期借入金	2,740,685	11,566,896
工事損失補償引当金	294,974	203,075
その他	1,202,908	1,261,847
固定負債合計	4,238,568	13,031,818
負債合計	32,664,168	48,106,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	206,601	—
利益剰余金	15,773,046	15,234,924
自己株式	△183	△1,980,183
株主資本合計	16,369,363	13,644,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,741	71,917
為替換算調整勘定	△491	△3,306
その他の包括利益累計額合計	68,249	68,610
非支配株主持分	3,405,667	2,357,366
純資産合計	19,843,281	16,070,616
負債純資産合計	52,507,450	64,177,146

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	61,645,212	68,158,344
売上原価	47,393,624	52,527,173
売上総利益	14,251,588	15,631,170
販売費及び一般管理費	11,416,034	13,085,017
営業利益	2,835,553	2,546,153
営業外収益		
受取利息	1,139	1,569
受取配当金	2,721	2,942
売電収入	26,086	28,624
補助金収入	267,073	1,794
その他	88,294	97,419
営業外収益合計	385,315	132,349
営業外費用		
支払利息	40,990	45,976
支払手数料	—	101,710
売電費用	21,955	20,925
固定資産圧縮損	267,073	1,794
その他	30,993	49,911
営業外費用合計	361,012	220,318
経常利益	2,859,857	2,458,185
特別利益		
固定資産売却益	7,783	—
特別利益合計	7,783	—
特別損失		
固定資産除売却損	40,496	—
減損損失	48,130	56,083
関係会社投融資評価損失	—	102,516
工事損失補償金	12,079	—
訴訟関連損失	50,688	—
特別損失合計	151,395	158,600
税金等調整前四半期純利益	2,716,245	2,299,585
法人税、住民税及び事業税	901,443	868,912
法人税等調整額	80,114	163,986
法人税等合計	981,558	1,032,899
四半期純利益	1,734,687	1,266,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	312,887	305,888
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,421,799	960,797

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,734,687	1,266,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,248	3,160
為替換算調整勘定	△5,612	△2,814
その他の包括利益合計	△28,860	345
四半期包括利益	1,705,826	1,267,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,392,905	961,094
非支配株主に係る四半期包括利益	312,920	305,936

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,980,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,980,183千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,556,674	13,699,592	10,181,312	1,631,295	3,286,012	61,354,887	290,324	61,645,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,581	44,441	847,922	390,411	—	1,316,356	1,166,602	2,482,959
計	32,590,255	13,744,034	11,029,235	2,021,706	3,286,012	62,671,244	1,456,927	64,128,172
セグメント利益	978,432	531,417	943,698	153,837	117,567	2,724,953	109,589	2,834,542

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,724,953
「その他」の区分の利益	109,589
セグメント間取引消去	1,010
四半期連結損益計算書の営業利益	2,835,553

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、レスコハウス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「注文住宅事業」において506,849千円、「不動産事業」において217,221千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,966,047	16,344,385	12,102,800	1,907,182	3,485,765	67,806,181	352,163	68,158,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,229	45,708	887,128	447,621	—	1,456,687	1,212,440	2,669,127
計	34,042,277	16,390,094	12,989,928	2,354,803	3,485,765	69,262,869	1,564,603	70,827,472
セグメント利益又は 損失(△)	728,770	583,628	982,733	188,931	95,704	2,579,768	△17,879	2,561,889

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,579,768
「その他」の区分の損失	△17,879
セグメント間取引消去	△15,735
四半期連結損益計算書の営業利益	2,546,153